

## 1. 直近の事業年度における事業の概況

平成14年度における日本経済は、回復基調に転じたものの、下半期に入り輸出や生産の増勢鈍化により、景気の足踏感が徐々に強まって来ました。一方、個人消費は依然として所得情勢が厳しさを増しており、失業率の高止まりを受けて、消費マインドが悪化に転じてきております。企業の収益は、リストラ効果などにより改善基調にあります。日本の株価がバブル崩壊後の最安値圏で推移しており、また、世界の一部の地域における政治的困難な状況により、景気の先行き不透明感が強く、新規の投資に対して企業は依然として慎重な態度を維持しております。

損害保険事業に関しましては、ここ数年の料率の自由化などの規制緩和に伴って競争が激化しており、保険引受収益が低迷する一方、運用面においても長引く超低金利と国内の株価下落によって運用収益の確保も困難な状況が続いております。各社とも、継続的な事業費削減に取り組んでおり、また、大手損保間の合併や、持ち株会社設立によるコスト効率の改善を目指しております。一方、効果的な戦略を持たず、財務基盤の弱い中小損保や外資系損保においては、単独路線での生き残りが益々難しくなっており、既に外資系損害保険会社の3社が日本市場からの撤退を決定し、また1社は自動車保険の新規販売を中止しました。

平成14年度は、当社が自動車保険の営業を開始してから4年度目に当たります。アクサグループ全体の経営方針である、健全な経営と顧客主導の方針を維持する事により、本年度も自動車保険において順調な成長を成し遂げる事が出来ました。以下に当社の平成14年度における営業の経過と成果をご報告致します。

顧客に対するサービスの向上をめざし、インターネット上での更改手続きを可能にする等当社のホームページを改善し、より一層きめ細かな対応ができる様に致しました。商品面につきましては、インターネット割引等を導入致しました。営業面につきましては、効率的な営業推進の観点から、e-ビジネスの推進及びパートナーシップの展開を行ってまいりました。また、当社のデータベースを積極的に活用し、アウトバンド・コール（電話による営業）を実施致し、一応の成果を上げる事ができました。事故対応サービス面においては、インターネット上での事故報告が可能になりました。また、当社指定修理工場の拡大にも努め、インターネット上で公開し、万一の際にも安心してご利用頂ける様サービスの拡充に努めてまいりました。

管理面につきましては、コンプライアンス体制の強化の一環として、その牽制機能を一層発揮させるべく、検査部を完全独立組織と致しました。併せて社内の苦情対応体制および保険募集等に係わる教育カリキュラムを強化・整備致し、法令遵守体制の強化に努めました。

コスト面につきましては、革新的なCTIシステム（電話とコンピューターを融合させた情報システム）の導入により会社の生産性が増加致しました。

## 「営業の成果」

当年度は以上のような活動により、当社の主力商品であるダイレクト自動車保険の元受正味保険料は、対前年38%増加し、72億円となりました。これに団体普通傷害保険料22億円及び他の保険種目を合計した元受正味保険料は、95億円となり、対前年25.2%の増収率となりました。

保険引受収益は、前年度と比較して25億円増加し94億円となり、資産運用収益及びその他経常収益を加えた本年度の経常収益は96億円となりました。

一方、保険引受費用が69億円、営業費及び一般管理費が59億円となり、保険業法第113条に基づく事業費35億円の繰延べならびに当年度償却費25億円を計上した結果、経常費用は前年度と比較して33億円増加し、122億円となりました。尚、保険業法第113条に基づく事業費の繰延べは、当年度が最終となりました。

この結果、経常損失は25億円となりました。これに特別損益、特別損失を加減算し、法人税及び住民税を差し引いた後の当期損失は25億円となりました。

## 「保険引受の概況」

保険引受収益のうち、正味収入保険料は94億円となりました。一方保険引受費用のうち、正味支払保険金は35億円、損害調査費は5.3億円となった結果、正味損害率は43.4%となりました。

また、正味事業費は人件費及び広告、販売費、商品開発・顧客管理等コンピューターシステムによる開発費等の物件費、並びに代理店手数料を含め64億円となり、正味事業比率は68.3%となりました。これらに支払備金及び責任準備金繰入額合計23億円を加えた結果、保険引受損失は34億円となりました。

### 「資産運用の概況」

当期末の総資産は113条繰延資産を含み225億円となり、うち運用資産は46億円となりました。資産の運用に当りましては、保険業法等の諸規則及び内規等を遵守し、出来る限り少ないリスクで目標収益を獲得すべく、安全性及び流動性の高い金融商品への投資を行ってまいりました。

しかしながら、当年度は米国における優良企業の破綻に伴う市場の混乱により、一部の購入商品に若干の損失を被る結果となり、売却損並びに償還損合計で2.3億円を計上致しました。また、同じく保有の円建て外国債券等を時価評価した結果、評価差額金△2.3億円を資本の部へ計上致しました。一方、国債の売却により1.3億円の売却益を得る事ができました。尚、利息及び配当金収入は43.9百万円となりました。

### 「会社が対処すべき課題」

アクサ生命保険株式会社とのクロスセリングには大きな潜在的市場があり、クロスセリングの推進は当社の更なる成長に大いに貢献する事は明らかであると確信しております。その為、アクサ生命保険株式会社とのクロスセリングの推進を引き続き行ってまいります。

平成15年4月には、これまでお客様から要望の強かった内容を含み、自動車保険の全面改訂を予定しております。お客様のニーズに合った商品を、魅力的な価格で提供し、プロフェッショナルで親しみやすい対応を心掛け、お客様に満足して頂ける様、更に努力してまいります。

当社の経費率は、予定された範囲ですが依然として高い水準にあり、未だ収入に見合っていない事を表わしております。

この為、引き続き健全な引受けによる損害率の改善に取組み、生産性を増す事で事業費率の向上を図る努力を続けてまいります。

(注)本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は、次のとおりであります。

(1) 保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しております。

(2) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

(3) 正味事業費 = 諸手数料及び集金費 + 保険引受に係わる営業費及び一般管理費

### ●決算のしくみ（単位：百万円）



## 2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

区 分	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
経常収益	209百万円	734百万円	2,839百万円	6,950百万円	9,671百万円
経常利益	△ 134百万円	△ 874百万円	△ 1,316百万円	△ 1,974百万円	△ 2,567百万円
当期利益	△ 136百万円	△ 878百万円	△ 1,323百万円	△ 1,980百万円	△ 2,571百万円
資本金 (発行済株式の総数)	2,800百万円 ( 56千株 )	4,445百万円 ( 88千株 )	7,857百万円 ( 157千株 )	10,471百万円 ( 209千株 )	11,221百万円 ( 224千株 )
純資産額	3,963百万円	6,374百万円	11,875百万円	15,067百万円	13,813百万円
総資産額 (特別勘定又は積立勘定 として経理された資産額)	4,648百万円 ( - )	7,725百万円 ( - )	14,781百万円 ( - )	21,050百万円 ( - )	22,523百万円 ( - )
責任準備金残高	189百万円	721百万円	1,936百万円	3,875百万円	5,605百万円
貸付金残高	-	-	-	-	-
有価証券残高	1,210百万円	810百万円	3,382百万円	4,185百万円	2,901百万円
ソルベンシー・ マージン比率	18,179.3%	9,491.2%	2,859.3%	1,545.8%	564.9%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	57名	130名	176名	214名	232名
正味収入保険料	5百万円	711百万円	2,806百万円	6,753百万円	9,447百万円